

松村通信第31号

2001年1月27日

松村勝弘

日本再生論

一部の人にはお話ししましたが、今年の正月はひどい目に遭いました。正月早々ぎっくり腰再発で参りました。仕事もそんなことで進んでいません。しかしこの間、いろんな本を読んでいました。今回、金子勝『日本再生論』NHKブックス、2000年11月その他を紹介しながら、最近の雑感を述べたいと思います。

拙著執筆後の激しい動き 拙著『日本的経営財務とコーポレート・ガバナンス』中央経済社、を刊行したのは、1997年10月でした。まさにその直後から日本経済は大激動を始めました。11月、三洋証券、北海道拓殖銀行、山一証券と立て続けに破綻しました。その後の動きを見てみると、日本経済、日本社会はここまで腐食していたのかと驚かされます。当時のグローバル・スタンダードに名をかりたアングロ・アメリカン・スタンダードの横行を批判するために著書を著したのです。その「はしがき」で私は次のように述べています。「最近の論調に疑問を提示しようとするものである。戦後日本の経営財務の特徴が何であって、現在そのどこに問題が生じているのかを、明らかにしようとするものである。日本的経営財務は戦後日本企業に根付いてきたものであるので、これが一足飛びにアングロ・アメリカン・スタイルになるとはとうてい思えない。現実には混合型になるものと予想される。いわゆるアングロ・アメリカン・スタンダードが日本的に消化されて、新たな質のものが形成されてはじめて日本の経営財務は安定するのであろう。ビッグバンのショックは日本企業を震撼させはするであろうが、これも日本的に消化されてはじめて日本に根付いたものになる。この間日本企業の改革が進むものと思われる。ここで、日本的といっているのは株主本位ではなく、経営者従業員共同体本位で、企業間の安定的かつ長期継続的關係が成立しているシステムのことである。ビッグバンが日本的に消化され、この間日本企業の改革が進められ、新たな日本的経

営が生まれるのであろう。日本的経営、日本的経営財務はそれほど根強いものであろう。」

市場原理主義の横行 私の予測（実のところ危機感に基づいた提言であったのですが）は見事に外れ、懸念は現実となっていきました。市場原理主義がここまで席卷するとは思っていませんでした。それほどアメリカの圧力が強かったと言うべきでしょう。戦略なく漂流する日本、日本政府はこれに追従し、自らの基盤を弱めていったのでした。この松村通信を書く動機となったのも、そういった現実の動きに黙っていられなくなったからでした。松村通信第1号は、だから、1998年1月でした。まさかこれほど国益なき戦略を日本政府やジャーナリストなどがとり続けるとは思ってもいかなかったのです。だからこそ、アメリカの圧力があっても、ビッグバンは日本的に消化されるものと思っていたのです。ところがどうして、私の懸念は見事の中し、それまで箸の上げ下ろしにまで注文を付けていた大蔵省は、一転、梯子を外して、「市場に任せる」と言ったのでした。私は啞然としました。一体ことここにいたるまで放置したのは誰なのか。政府、大蔵省、日銀、銀行、証券会社、さらには政治家ではないのか。誰も責任をとらずに、成り行き任せ、市場任せにしようというわけです。市場に任せたら何もかも解決がつくほど生やさしい状況でないことは、容易にわかるはずですが。

しかし、事態が急迫してくると市場に任せると言った舌の根も乾かないうちに公共事業だ公的資金だと言って、国債を多発して、日本政府を借金漬けにしてしまったのです。無責任極まりりと言うべきです。金子氏はこのことを、一発主義の「夢語り」で事態が打開できるかのように人々を煽ってきて、結局ことここにいたってしまったと言っています。「夢語り」とは、「小さな政府」を標榜する市場主義による規制緩和とか、メガ・コンペティション（大競争）、金融ビッグバン、IT（情報技術）国民運動などなどです。国民はこれに裏切られ続けてきたわけです。まさに「夢語り」であって、理念や戦略がないのです。主流経済学がこの「夢語り」に荷担し

てきたことは周知の通りです。

金子氏はまた「キャッシュフロー経営こそ狂気だ」と述べ、「国際会計基準の導入は、雇用リストラや設備投資の抑制をもたらすばかりではない。」(55 ページ) 時価主義は持ち合い株放出により株価下落、日本の企業間関係弛緩、年金制度破綻などをもたらしかねないとしています。

金融ビッグバン、IT革命 金融ビッグバンだ、IT革命だ、それで問題解決だ、という論調の何と多いことか。そんな一発主義の「夢語り」で今日の難局が解決できるはずがない。ビッグバンなどアメリカの後追いを、それも周回遅れでついていって、また制度や環境の違う日本にそのまま持ち込んでうまく行くはずがない。しかもそのまま持ち込むのではなく、アメリカでもほとんど例を見ないペイオフで弱い銀行を「退場させる」など庶民の不安を煽るだけであることは誰でもわかるはずです。それなのに、ペイオフを正義の刃よろしく振りかざす御仁がいるのには困ったものです。

IT革命もその通り、これで一発で何か今の難局が解決するとも思っているのでしょうか。利便性だけではなく、格差を助長し、不安定性を拡大するという、IT、インターネットの負の側面を忘れてはならないでしょう。デジタル・デバイド、ITを知っている人と知らない人とで所得などの格差が発生することはよく知られています。それにインターネットの無名性は市場的混乱の波及をきわめて早く、且つ、大きなものにするであろうことは、常識があればわかることです。株価暴落がどうして起こるかを考えればわかるでしょう。暴落当初、人より早く売り逃げようという人間が殺到したらどうなるかです。ITの孕む問題点については、他に、森谷正規『IT革命の虚妄』文春新書、2001年1月、『日経ビジネス』2001年1月29日号の「間違いだらけのeマーケティング」が参考になるでしょう。

リスクの大きな時代・新しい格差・同調主義社会 今日ではきわめてリスクの大きな時代です。地震などの自然災害や原発事故などのリスクのほか、国際通貨危機のような経済的リスク、さらには地下鉄サリン事件やバスジャックにみられる社会的リスクなどリスクの大きな時代です。ところがリスクに対する準備がほとんど見られないのが現代の日本です。

だからこそ、国民は不安感から閉塞感に苛まれ、景気は一向に回復しないのでしょうか。だからこそ、リスクが生じても社会全体で分担する仕組み(セーフティネット)を作り出すべきだと、金子氏は力説しています。

持てるものと持たざるものという所有格差・階級格差がこれまで主張されてきた格差でした。ところが所得格差、世代格差、学歴格差が現代における格差の中心だと金子氏は言っています。確かに説得的です。

金子氏はさらに、日本が同調主義社会であると言っています。「こうした社会体質を変えることなく、官主導から民主導に転換するという主張の下に、市場原理主義に突き進んでゆけば、事態を一層ひどくする。「官」だけでなく「民」も同じ体質を持っているからだ。「社会病理」が進行する。こうした同調主義の社会体質は……至る所でコミュニケーション不足を引き起こすからだ。同調主義社会では、人々は集団から排除されることに対して過剰に敏感になる。いったん集団から排除されてしまえば、社会全体で共有する制度やルールが欠如しているのだから、人々は自立の根拠を失ってしまうからだ。」(190 ページ) だから「自立」を取り戻す必要があるというわけです。「自己決定権を高めるために社会的共同性を構築する」ことが必要だとされています(201 ページ)。「日本のリスク無防備社会は同調主義という社会体質に深く根差している。そして、いまや若者は他者とのコミュニケーション能力を衰退させ、ますます狭小化する<自己の世界>に閉じこもる傾向さえ見せている。社会の自滅を防ぎ再生するためにも、この社会は、制度やルールの共有の上に<自己なるもの>の再建を図らなければならないところに立たされているのだ。(209 ページ) というのです。大変興味深い指摘です。

このほかにも紹介したい本がいっぱいあるのですが、紙数が尽きてしまいました。稿を改めて別の機会に紹介したいと思います。

メールを見て下さい。又何でも意見を。

皆さんの意見を歓迎します。また、メールで意見交換しましょう (matumura@ba.ritsumi.ac.jp)。メールをよこして下さい。個研 Tel(077) 561-4645 FAX 兼用